



〈子実とうもろこし収穫作業〉

気候変動に対応した持続可能な農業生産

今年の夏は、連日暑い日が続き、農作物の管理には細心の注意が必要な年でした。仙台管区気象台によれば、7月、8月の月平均気温は、県内各地で統計開始以来最も高くなり、特に8月の最低気温は連日、高い値を更新し、観測史上最も暑い夏になりました。

夏季の高温が農業生産に及ぼす影響には、米の品質低下や果樹の着色不良、野菜の生育抑制や花きの開花期変動、病害虫の多発や生息域拡大などが知られています。普及センターでは、こうした影響や被害を未然に回避するため、高温に対する技術対策の情報提供や技術指導に努めたところです。

一方で、夏季高温や温暖化などの気候変動が危惧され始めて久しいですが、「気候変動に関する政府間パネル 第5次評価報告書」のシナリオに基づく将来予測では、今後、温室効果ガスの排出量を削減する緩和策を講じなかった場合、宮城県内の年平均気温は100年後には約4.6℃上昇すると言われています。

普及センターとしては、「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に基づき、気候変動への対策技術、いわゆる適応策のみならず、二酸化炭素に代表される温室効果ガスの削減に向けた緩和策も推進し、気候変動に対応した持続可能な農業生産への支援にも取り組む必要があると考えますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

大崎農業改良普及センター

総括技術次長 笹原 剛志

普及センターが取り組む重点活動の活動状況

1：新たな担い手確保・育成・支援

新規就農者や若手農業者の確保育成に向け、普及センターでは就農5年目までの新規就農者等を対象に専門的な技術・知識の習得や経営能力向上のための「みやぎ農業未来塾」を開催しています。令和5年6月28日の視察研修には、新規就農者等13人が参加しました。視察した仙台市の農事組合法人仙台イーストカントリーと、大郷町の有限会社大郷グリーンファーマーズでは、それぞれにこだわりのある経営について説明をいただきました。参加者からは「大規模な経営を見て学ぶことが多かった」、「米の6次産業化に可能性を感じた」等の感想が聞かれ、有意義な視察研修となりました。



【視察研修の様子】

2：下真山地区農地整備事業の推進

大崎市岩出山の下真山地区（小坪工区、黄金田一部工区、黄金田二部工区）では、農地整備事業を契機とした地域の営農体制づくりを進めており、令和4年度に若手担い手部会を中心として法人化に向けた勉強会を行った結果、小坪工区での法人化の話合いが活発化しています。令和5年度も引き続き、小坪工区の法人の構成員となる生産者3人を中心に、法人化に向けた話し合いと専門家派遣による勉強会を行いました。普及センターでは、将来にわたり下真山地区の営農が継続できるよう地区の中心となる若手担い手の法人化を支援していきます。



【法人化に向けた打合せ】

3：さつまいもの安定生産に向けた技術支援と新規栽培者の技術向上支援

近年、焼き芋や干し芋をはじめ、加工用としてのさつまいも需要が高まっており、大崎圏域では地域戦略品目として、生産振興に取り組んでいます。加美地域では、長年さつまいもを作付けしている1法人が令和5年度から作付面積を1.7haに倍増させたほか、新たに2人の生産者が作付けを始めるなど、産地形成に向けた動きが見られています。普及センターでは、さつまいもの栽培経験が少ない生産者に対して、土壌分析に基づいた施肥設計やほ場巡回の中で雑草防除などの支援を行ってきました。

今後は、出荷に向けて腐敗によるロスを減らすために、収穫から貯蔵までの管理について支援を行っていきます。



【さつまいも定植風景】

4：米価低迷と資材高騰に対応した稲作安定生産の支援

長引く米価の低迷で売れる米づくりの重要性が高まっています。そこで、新規ブランド米の「金のいぶき」や「だて正夢」について生育調査を実施し、生育データ及び栽培管理情報を農協や市町村並びにホームページを通じて広く提供してきました。また、大崎市が推進する地域ブランド米「ささ結」の栽培技術に関する支援を行ってきました。

一方、担い手不足や資材高騰により省力化・低コスト生産の重要性が増していることから、湛水直播や乾田直播の展示ほを設置し、情報提供を行ってきました。

また、化学肥料節減とスマート農業に関心を持つ法人経営体を対象に、鶏糞を用いた化学肥料節減を目指し、試験場と連携してUAV(無人航空機)によるリモートセンシングの取組を行っています。



【ささ結現地検討会の様子】

地域計画策定に向けたブロック別情報交換会が開催されました

令和5年4月に農業経営基盤強化促進法の一部を改正する法律が施行されたことにより、人・農地プランが法定化され、基本構想を策定している市町村は、令和7年3月までに「地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）」の策定が求められています。

県と農業会議は、市町村ごとの進捗状況や課題を共有するとともに、関係者の情報交換を目的に、県内4か所でブロック別情報交換会を開催しました。

9月29日に大崎合同庁舎を会場に行われた情報交換会では、北部・栗原地域の市町、農業委員会の担当者や農地中間管理機構コーディネーター、地方振興事務所及び農業改良普及センター職員が参加し、進捗状況や手法、課題等について共有したほか、県の地域計画策定推進業務を受託している株式会社ノースエイムの宮村昌吾氏から、地域の話し合いの進め方のポイントについて説明がありました。

今後も各市町における地域計画策定に向け、情報提供等による支援を行っていきます。



【ブロック別情報交換会の様子】

畑わさびの産地化が進んでいます

1 わさび栽培の背景

わさびの栽培と言えば、清流を利用した「わさび田」が良く知られていますが、今管内で取り組んでいるのは分類上同じ「本わさび」を裏山や屋敷林などの日陰環境で栽培し、主に茎の部分を取獲する「畑わさび」です。

わさびの消費量は、日本食ブームなどで海外需要が急増しておりますが、その一方で国内では地球温暖化や生産農家の高齢化により、これまで主産地だった西日本での生産量が減少し、国産わさびは深刻な原料不足となっています。

このため、夏季冷涼な東北地域での生産拡大が期待されていることを受け、大崎農業改良普及センターでは、わさび業界トップシェアの金印株式会社（名古屋市）と連携して、大崎市、加美町、色麻町に栽培実証ほ場を設置し、わさび栽培の普及に取り組んでいます。

2 わさび栽培のメリット

畑わさびは、高齢化や担い手不足に悩む中山間地域にとって重要な品目であると考えています。まず、①栽培技術が極めて容易であること②ほとんどが軽作業であること③イノシシなどの鳥獣害を受け難いこと等の特徴があります。

さらに、企業と連携するメリットとして、①生産物は全て企業により買い取りされること②大きさや等級などの規格がないこと③袋詰めなどの作業が不要で、通いコンテナに詰めて発送するだけで済むこと等が挙げられます。

3 わさび栽培の普及

わさび栽培は11月に苗を定植し、翌々年の6月に収穫しますので、稲作と作業が重なり難い特徴があります。中山間地域での新たな収入が見込める品目として今年7月に現地検討会を開催したところ、約30人の方に参加いただくとともに数多くのテレビや新聞などのメディアに取り上げられました。

今後も各市町と連携しながら研修会等を開催し、大崎地域における畑わさびの産地化を進めてまいります。



【畑わさび栽培実証ほ場（加美町）】



【畑わさび栽培現地検討会の様子】

大崎圏域の園芸振興について

大崎圏域（大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町）の年間農業産出額（R3[※]）は514億円で、内訳は米が184億円（35.8%）、園芸が63億円（12.3%）、畜産が252億円（49.0%）であり、米と畜産に特化した生産構造となっています。

大崎圏域園芸特産振興戦略プラン（R3～R7）では、ねぎ類、ほうれんそう、みずな、なすのほか、今後拡大が見込まれるさつまいも、ピーマン、えごまなどを重点振興品目※に位置付けています。令和7年の重点振興品目（特用林産含む）の産出額目標を約50億円と設定し、ソフト・ハード両面から生産振興を図っています。



●露地園芸

産地交付金の活用により、水田への園芸作物の作付けを積極的に推進するほか、各種補助事業を活用して、移植機や管理機、収穫機などの導入を支援しています。

特に、たまねぎやキャベツ、ねぎなどに加え、新たな振興品目のさつまいもについては、機械化一貫体系の導入により一層の省力化・生産性の向上を図るほか、これらの品目を中心に、今後も需要が見込まれる加工・業務用野菜への支援を進めていきます。

●施設園芸

園芸作物の安定生産を図るため、各種補助事業活用による施設整備のほか、温度・湿度・CO₂濃度などを作物の生育に適した状態にコントロールし、収穫量の向上を図る「環境制御技術」の導入が進んでいます。

県では、関係機関と連携を図りながら園芸作物の導入と安定生産に向けた支援を行っておりますので、興味がありましたら、お気軽にご相談ください。



※重点振興品目

園芸特産産地の育成を推進するため施策を集中させるとともに、関係機関が連携し重点的に産地づくりに取り組む品目として、大崎圏域では37品目を定めています。

注）農業産出額は農林水産省令和3年市町村別農業産出額（推計）より